資料1　外部評価（素案）①　（7月9日ヒアリング実施分）

番号	事務事業名	総合判定	今後の方向性
1	就職支援事業（新卒雇用対策事業）	休・廃止	高卒新卒者の応募状況の減少は、採用条件やPRの問題より、雇用状況の好転を反映したものと考えられ、本制度が雇用促進のためのワークシェアであることを考慮すれば、すでにその役割を終えたと判断できる。札幌市など他市の例をみても、速やかな廃止が至当である。
2	広報紙発行事業	見直し	広報紙作成発行についてコストの削減を図るため、編集の民間委託や広告の掲載など積極的な取組みが必要である。
3	ふれあい温泉事業(国保会計)	見直し	財政状態が悪化している国民健康保険会計における支出（医療費）総額を抑制する目的で、平成20年度からは40歳以上を対象に特定健診を行い、メタボリック該当者等をピックアップし集中的に保健指導を行うことになっているとのことである。有効性、効率性の観点からは温泉券よりも前述の予防措置が理にかなっていると考える。
4	環境保全事業（各種環境測定、監視）	現状継続	環境測定・監視を定期的に実施し、基準を超える数値が生じた場合、悪臭等に対し苦情があった場合など、迅速な体制で対応し住民の安全と快適な環境保持を継続する。
5	一時保育事業	現状継続	本事業に対する市民ニーズは高いが、現状の受入体制ではニーズを十分吸収しきれていない。また、運営上、定員充足率の低位置での推移はやむを得ないと判断される。 今後は、ファミリーサポートセンター事業の実施も予定されていることから、これに併せ実施地区の拡大や定員増などの受入体制の充実を図る必要がある。
6	児童センター運営事業	見直し	児童センター設置の目的に照らせば、現状は直営、委託方式ともそれぞれの特徴を生かし一定の成果を上げている。今後も少子化、核家族化の進行の中で子育て支援の役割はさらに高まると予想され、まずは地域性に配慮した設置を促したい。学校統合後の校舎活用を主体にNPOの参加、市民との協働を速やかに模索すべきである。